



2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年10月9日

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出戸 信成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石橋 孝浩 TEL 011-631-5192
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の業績（2019年3月1日～2019年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	66,159	2.2	559	171.5	574	185.5	111	—
2019年2月期第2四半期	64,707	3.8	206	45.9	201	31.8	△187	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	16.19	16.10
2019年2月期第2四半期	△27.13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	39,057	9,315	23.6
2019年2月期	37,278	9,345	24.8

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 9,207百万円 2019年2月期 9,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2020年2月期	—	0.00	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,200	3.8	1,650	23.5	1,650	22.0	750	65.5	108.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期2Q	6,941,350株	2019年2月期	6,941,350株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	27,767株	2019年2月期	29,525株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期2Q	6,912,334株	2019年2月期2Q	6,906,393株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における経営環境は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用環境の改善等が続き、景気は緩やかな回復が続いております。しかしながら、海外における貿易摩擦の問題や経済の不確実性等の影響により先行きは依然不透明な状況が続いております。当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、人口減少によるマーケットの縮小が続くなか、お客さまの生活防衛意識が依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、業態を超えた競争は一層激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。このような環境の下、当社は、お客さま満足の実現に向けて、「基本の徹底と変化への対応」をスローガンに掲げ、お客さまのニーズに対応した商品、サービスの提供を行い地域で最も信頼される北海道ナンバーワンの食品スーパーマーケットを目指しております。

当第2四半期累計期間では、1店舗の新規出店、4店舗の大型改装と5店舗の小規模改装を実施いたしました。新規出店は、2015年9月に株式会社ダイエーから承継した店舗のスクラップ&ビルドとして7月にマックスバリュ深堀店（函館市）を開店いたしました。商圏特性やお客さまニーズに対応して、地元の特産品や簡単・簡便、健康志向商品の品揃えを拡充し、小商圏対応の店舗といたしました。大型改装は、第1四半期累計期間に実施した2店舗に加え6月にマックスバリュ静内店（新ひだか町）、ザ・ビッグエクスプレス モエレ店（札幌市東区）を実施し、お客さまが買い回りし易い売場の配置に変更し、ご要望の多い手早く調理が出来る商品の品揃えの拡大を図るとともに、老朽化した設備の入れ替え等を行いました。また、ザ・ビッグエクスプレス モエレ店においては、入店からレジ清算までワンウェイでお買い物が出来る売場配置にした小型ディスカウント店舗のモデル作りとして取り組みました。当事業年度から始めた小規模改装は、5店舗を実施し、お客さまニーズにお応えする品揃えの変更等を行いました。今後も大型改装、小規模改装は計画的に実施してまいります。

商品・営業面の取り組みでは、お客さまの節約・低価格志向にお応えすべく購買頻度の高い商品の価格訴求を行ってまいりました。特に低価格でご提供する販売企画「安い値!」では、野菜の販売を重点的に行ってまいりました。鮮度向上の取り組みとして、前事業年度から始めた生産者から直接自社センターに入れ、店舗までの納品日数短縮については、引き続き北海道産のキャベツ、ブロッコリー、ダイコン等を取り扱うとともに、当第2四半期会計期間では、鮮度の違いでおいしさの分かる「とうもろこし」を茨城県および北海道長沼町から仕入を行い、多くのお客さまから支持が得られました。今後もさらに対象品目を増やし取り組んでまいります。お客さまからご好評をいただいている均一価格の焼きたてパンを製造設備のない店舗へ配送し品揃えする取り組みは、札幌市内の3店舗で実施いたしました。導入した店舗では好調に推移しております。客数増の取り組みとして、マックスバリュ店舗で実施しているデジタル販促企画の割引クーポン配布は、今年度から全店舗に拡大し、チラシに代わる販促企画として取り組んでまいりました。毎週実施のザ・ビッグ店舗の曜日市では、ご提供商品の見直しをするとともに、テレビCMを導入し、新たなお客さまの集客につなげてまいりました。

これらの取り組みにより、売上高は、652億89百万円（前年同四半期比102.3%）、客数は同100.4%、客単価は同101.9%となりました。これは新規出店と改装店舗の売上の嵩上げが主な要因です。また、既存店の売上高については、前年同四半期比101.4%、客数は同99.8%、客単価は同101.6%となりました。売上総利益は、141億2百万円（前年同四半期比103.4%）、売上総利益率は、値入率等の改善により前年同四半期から0.2ポイント改善し21.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、144億12百万円（前年同四半期比100.5%）となりました。これは新店や活性化投資等の経費予算を管理できたことが主な要因です。また、販管費率は前年同四半期から0.4ポイント改善し22.1%となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益661億59百万円（前年同四半期比102.2%）、営業利益5億59百万円（同271.5%）、経常利益5億74百万円（同285.5%）となりました。なお特別損失として減損損失2億31百万円を計上したこと等により、四半期純利益1億11百万円（前年同四半期は四半期純損失1億87百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて18.1%増加し、117億75百万円となりました。これは、未収入金が14億92百万円、現金及び預金が3億31百万円それぞれ増加したこと等によります。固定資産は、前事業年度末に比べて0.1%減少し、272億81百万円となりました。これは、建物（純額）が1億32百万円増加したものの、建設協力金が68百万円、繰延税金資産が35百万円、敷金が30百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて4.8%増加し、390億57百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて15.0%増加し、243億3百万円となりました。これは、短期借入金が26億83百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が46億2百万円、流動負債その他に含まれる未払費用が3億98百万円、預り金が3億80百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて19.9%減少し、54億38百万円となりました。これは、長期借入金が12億92百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて6.5%増加し、297億41百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.3%減少し、93億15百万円となりました。これは、利益剰余金が33百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて3億31百万円増加し、14億35百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は49億37百万円（前年同四半期は19億16百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額46億2百万円、減価償却費8億62百万円であり、支出の主な内訳は、未収入金の増加額14億92百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億72百万円（前年同四半期は11億71百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は38億33百万円（前年同四半期は8億44百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の減少額26億83百万円、長期借入金の返済による支出9億77百万円、配当金の支払額1億45百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想につきましては、2019年4月10日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104	1,435
売掛金	542	587
商品	3,088	3,057
貯蔵品	32	29
未収入金	4,624	6,116
その他	577	550
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	9,968	11,775
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,123	8,255
土地	8,301	8,279
その他（純額）	3,195	3,287
有形固定資産合計	19,621	19,822
無形固定資産		
投資その他の資産	352	317
投資有価証券	115	90
繰延税金資産	2,121	2,086
敷金	3,537	3,507
建設協力金	659	590
その他	1,055	1,019
貸倒引当金	△153	△152
投資その他の資産合計	7,337	7,141
固定資産合計	27,310	27,281
資産合計	37,278	39,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,845	14,447
短期借入金	2,683	-
1年内返済予定の長期借入金	2,110	2,426
未払法人税等	404	215
引当金	88	65
設備関係支払手形	1,093	1,427
その他	4,915	5,721
流動負債合計	21,141	24,303
固定負債		
長期借入金	4,984	3,692
引当金	51	46
資産除去債務	671	659
その他	1,083	1,040
固定負債合計	6,791	5,438
負債合計	27,933	29,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金	1,482	1,483
利益剰余金	6,674	6,641
自己株式	△51	△48
株主資本合計	9,282	9,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23	△46
評価・換算差額等合計	△23	△46
新株予約権	86	108
純資産合計	9,345	9,315
負債純資産合計	37,278	39,057

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	63,811	65,289
売上原価	50,167	51,187
売上総利益	13,644	14,102
その他の営業収入	896	870
営業総利益	14,540	14,972
販売費及び一般管理費	14,334	14,412
営業利益	206	559
営業外収益		
受取利息	6	5
受取保険金	2	34
リサイクル材売却収入	25	26
その他	12	11
営業外収益合計	45	77
営業外費用		
支払利息	37	30
その他	13	32
営業外費用合計	50	63
経常利益	201	574
特別損失		
減損損失	329	231
店舗閉鎖損失引当金繰入額	29	54
特別損失合計	358	285
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△157	288
法人税、住民税及び事業税	79	138
法人税等調整額	△49	37
法人税等合計	29	176
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△187	111

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△157	288
減価償却費	837	862
減損損失	329	231
のれん償却額	25	25
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	4	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△15	△30
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	37	30
売上債権の増減額 (△は増加)	△104	△45
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9	34
未収入金の増減額 (△は増加)	△37	△1,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,195	4,602
未払金の増減額 (△は減少)	14	26
未払費用の増減額 (△は減少)	296	396
未払消費税等の増減額 (△は減少)	163	32
預り金の増減額 (△は減少)	239	380
預り保証金の増減額 (△は減少)	△21	△11
その他	△534	△38
小計	2,251	5,284
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△37	△29
法人税等の支払額	△300	△320
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,916	4,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,235	△900
有形固定資産の売却による収入	—	21
敷金の差入による支出	△39	△1
敷金の回収による収入	26	32
建設協力金の回収による収入	125	111
その他	△49	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,171	△772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,714	△2,683
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△966	△977
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△137	△145
その他	△25	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△844	△3,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99	331
現金及び現金同等物の期首残高	682	1,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	582	1,435

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。